

平成29年度 第1回栃木市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成29年6月5日(月) 午後3時00分～午後5時00分

2. 場 所 栃木市役所 正庁

3. 出席者

(構成員) 鈴木俊美 市長、後藤正人 委員(委員長)、
荒川律 委員(委員長職務代理者)、福島鉄典 委員、
西脇はるみ 委員、若林由美子 委員、林慶仁 委員、
赤堀明弘 委員(教育長)

(事務局) 茅原 総合政策部部長、高橋 教育部長、鵜飼 生涯学習部長
寺内 総合政策課長、天海 教育総務課長、島田 学校教育課長
坂田 学校施設課長、中田 保健給食課長、大橋 生涯学習課長、
三柴 公民館課長、横倉 スポーツ振興課長、大塚 文化課長
木村 教育総務課課長補佐、篠崎学校教育課副主幹、他担当職員

4. 内 容

(1)開 会

(2)あいさつ

○鈴木市長

よろしく申し上げます。

(3)協議・調整事項

①教育分野の平成29年度主要事務事業について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○鈴木市長

2番の英語教育だが、小規模特認に関して、大宮南小は結構集まっており、国府南小も今年は12、3人いますか。

○事務局

制度利用者が16人で、1年生は制度利用者を含めて10人入学しました。

○鈴木市長

今年の国府南小が、2年生は4人ですが、1年生は12、3人いると言っていましたよね。今、ただ小規模特認校と言っても、なかなか来ないので、特色ある教育をやっており、さらに、小規模特認でいろんな所から来られるとセットで売り込まないとなかなか来ないのではないかと時々言われます。真名子小や小野寺北小もあまり来ないが、そういう時に、例えばここは英語教育に特徴がありますので、それを求めて小規模特認で来ませんかと言うことにあります。この2番はあくまで、一般的な学校としてのALT派遣ですが、小規模特認というのはどうなのでしょう。英語に限る訳ではないと思いますが、他ではあんまりやってい

ないようことをここはやっているから、それを目玉に小規模特認校を売り込むというものです。そういう考え方そのもの、それから、そういう特徴をもった小規模特認校にするかどうか、ということについてはいかがでしょうか。

○事務局

小規模特認制度については、最初に始まったところが、平成25年度から受け入れていまして、5年近くなります。平成30年に学区審議会の評価をいただくことになっており、平成31年度からの受け入れ事務が開始されてしまうので、29年度末くらいにはその結論を出していかないとなりません。今4校ございまして、先程市長の方からありましたとおり、いっぱい入ってくる学校とそうでない学校にほぼ分かれてしまっている状況です。栃木市全体でも4校の小規模特認校は非常に多い状況で、できれば少し絞り込んでやっていき、その後で、英語教育に特化した学校などを設定すれば、制度利用者が増えていく可能性は十分あると思います。

○赤堀委員

今の事務局の話は、適正配置の観点から見た場合で、市長がおっしゃったのは、現に小規模特認をしているのだから、本気になって特色を打ち出して人を集める算段をしなくてはならないのではないかとということで、その通りだと思います。最初に募集する時や、小規模特認校が市民の皆さんにこういう学校ですよとPRする機会があり、その時に向けて、例えば英語教育とか、漢字とか、あるいは計算の検定に力を入れますなど訴える特色を入れてくださいということは、今までも申し上げてきました。そういう中で、大宮南小は、特に英語や資格検定で合格者を多く出しますとか、学力をとにかくあげますとかをかなりPRしてきた。後は地の利もあるでしょう。小野寺北小とか、真名子小とかは同じように自然と共に生活する素晴らしいところですよとか、きめ細かく指導するとか、本当にその通りですが、一步抜けたPRという点では、やや不足していたかなと思います。もちろん位置的なところもあると思います。そういうところで、ALT等を数多く派遣することが可能であれば良いのですが。

○事務局

小規模特認を担当している教育総務課の方から、現状としてそれぞれ取り組んでいる特色をご紹介します。大宮南小に限りましては、昨年度からドリアン助川さんという著名な方に入っていて、子どもの表現力を高めることをしています。国府南小はやはり表現ということは同じかもしれませんが、劇団を呼んでいます。小さい学校ではなかなかお金が集まらないので難しいのですが、小規模特認で国の補助もいただいております、それを活用して、生の演劇を見せるということを行っています。小野寺北小は今年から落語家呼んで、子どもたちの表現力、更に、落語を子どもたちも覚えて地域内の特別養護施設等を回るということを進めています。真名子小に関しましては、非常に地域と学校との繋がりがありまして、昔遊びとか、水墨画とか、地域の色々な特技を持った方々を呼んで、地域と子どもたちとのお祭りのような学習補強的なものをやらせてもらっています。少ない人数の学校なので、コミュニケーション力というものが4校の中で共通テーマかと思いますが、独自色は出して行っているのが現状です。

○鈴木市長

端的に4校どこでも何人か来ていますか。ゼロっていう学校はないのですか。

○事務局

小野寺北小は3人となっています。

○鈴木市長

真名子小は何人かいますか。

○事務局

真名子小は卒業してしまって、現状0人です。ただ、来年入るという話は聞いています。

○鈴木市長

特徴をもったカリキュラムや中身を考えるのは、各学校ですか。それとも、教育委員会が指導していますか。

○事務局

現在国の補助事業もいただいておりますので、当然栃木市としてまとめた計画書及び報告を出しています。それにつきまして、それぞれの学校と教育委員会の担当で相談しながら計画し、最終的に報告という形で行っております。

○鈴木市長

英語も含めてということになるとと思いますが、何か特徴をもたせる試みはやるべきなのではないのかなと思います。それでも効果があがらなければ、そもそも小規模特認に頼ってやっているのが多すぎるということになるのだろうが、今それを言っても実際行っているのだから、中身の充実を図るということを考えるべきじゃないのかなと思います。やっている以上は、もうちょっと特徴を出せることを考えてもらえればと思います。あと皆さん何かありますか。

○福島委員

小規模特認の特に大宮南小学校は成功例で、最近も入学者が増えてきていますが、きっかけはいずれにしても、入った人たち、保護者も含めて、やっとな認められてきたという雰囲気がすごくします。この前の運動会におじゃまさせていただきましたが、地域を挙げて、それから保護者も一体となっていて、子どもたちが、こんな言い方は失礼ですが、他の学校の子どもたちより生き生きしているというか、一人一人個性がすごく出ているという感じを非常に受けました。そういうものを必要としている保護者もいましたし、PTA会長さんも、こういう学校があって助かったと話されていましたし、那須の方や県南の方に行ったりして、色んな所を転々されて初めてここにたどり着いたと言う人もいました。そういった部分も含めて長い目で見てもらいたいです。もう一つ別のことですが、ALTの給料が28万で、近隣に比べると安いので、市長の考えで、高くして、良いALTを集めるようなことをやっていただくことも必要かなという気もします。小規模特認校とは別ですが、特色ある教育ということで、栃木市は英語に力を入れていきますよということを出すにはこういったことも必要かなと思います。

○鈴木市長

給料については、はっきり言えば、財政がどこから切っていくかと言う時に、予算をカットできるところの一つに入っている。安いと言うのは、私も聞いたこ

とがあり、それは考える必要があるでしょうから、これについては、もっと高くするように考えましょう。

○後藤委員

先程、外部の名人達人を学校にお呼びするとか、英語の授業について特化してやるとか、事務局の話にありましたけど、小規模校ならではの保護者の不安としては、はたしてコミュニケーション能力が身につくのかと言う心配がありますので、色んな方が来ていただくことによってコミュニケーション能力がこんなに育ったとか、基礎学力が目に見える形でこんな風に数値が変わっていったとか、やっぱり子どもの成長とか、学力向上とか言う言葉は良く使いますが、それが、数字や結果として、目に見える形で確実に出たという実績がある訳ですから、その辺を強調してやると、小規模特認校もそれなりにまだまだ良いじゃないかなと思いますし、それから、特認校で働いている先生方の意識が、管理職の先生の意識が高まっても、実際に教育活動を向上させるのは先生方お一人お一人ですから、その先生方の意識がどこまで来ているかということを教育委員会としてある程度把握しておくことが必要です。それからもう一つ、例えばあそこの学校に行きたいと言っても、交通費がどんなに遠くても、原則保護者負担ですので、その辺あたりがもう少しどうにかできないかということもあるのではないかなと思います。

○鈴木市長

交通費ですね。またお金がかかりますね。あとはどうでしょうか。2ページの小中一貫校モデル校は都賀と寺尾ですかね。藤岡ではなくて、寺尾ですよ。部屋小と藤岡二中がモデルでないというのは何か理由がありますか。同じような小規模なのに、元々結びつきが強いということですか。

○赤堀委員

どこを選ぶかは悩みました。皆川中は歴史があってもう10年くらいやっています。校舎が隣接していて、よく交流していた地域、もちろん藤岡二中もそうですけど、寺尾も距離的には1、2分で行き来できますので、そうです。それと都賀の場合は、1中学校に対して、3小学校が分散しています。小中一貫を分離型でやる場合に距離が、小・中で距離がある場合、あるいは小・小で距離がある場合というのも研究の対象にするべきだろうと色々考えた末に、寺尾中と都賀中のブロックをモデル校として昨年度指定してやってもらい、それなりに大変な思いをしながらも、成果は上がってきましたという報告を受けているところです。

○鈴木市長

運動会で部屋小に行った時や市PTA連合会の総会の後にも話がでましたが、一昨年の水害の時に、部屋小は藤岡二中に間借りして、しばらく授業をやっていた。もちろん授業の中身は違うが、否応なしにそういう体験をした結果、そういうことも良いかもということ学んでいる。子どもたち自身が、また親もそういう体験をしていることで、藤岡一中に全部統合することは、部屋の人たちは嫌って言うのだから、統合する前に先ず施設一体型の小中一貫で、部屋小と藤岡二中を一緒にする。幸か不幸か、一緒に小学生と中学生が学んだというのは経験ですよ。そんなことも頭の片隅において、再編というか、小中一貫にしても、

やっていくかを考える時に、資料にしてはどうなのかなと思いました。あと、4ページのナイターはこれから南小を皮切りにやっていく訳ですね。

○事務局

今年度夏休み中に、栃木の南小学校のナイター設備の建替え工事を予定しています。他にもたくさんの照明施設がありますので、年度や利用状況を見ながら、ナイター設備建替え工事、また、利用日数が少ないところは、3か所を1か所にするとか、そのようなことも含めまして、検討をしてきたいと思います。

○鈴木市長

教育設備もそうだし、ナイターに関しては総合運動公園もあるし、ナイターではないけど、バックスクリーンも未だに手で点数を出している。更に今は、上から言うとボール、ストライク、アウトだが、昔のストライク、ボール、アウトのままで直してないと思う。それは時々言われます。そういうものとか言いたくないけど、お金がかかるものが結構あり、真っ先に予算カットの犠牲になっているが、いつまでも切っている訳にはいかないし、頭が痛いです。エアコン、トイレが終わったら、今度はナイターで切れ目なく何かしらありますね。学校の数も多いですしね。学校の数が多いことが、皮肉なことに子育て世代No.1の一つの良い材料には、なった訳ですけどね。1番はこのくらいでよろしいでしょうか。

②学校現場の業務適正化（教職員の多忙化解消）について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○林委員

全体的というよりも、個別のことなのですけれども、各学校でホームページを作っていると思いますが、先程話の出ました大宮南小の子ども数が増えている理由の一つにホームページが良いという先生の意見があって、それを事務職員さんが作っているということです。他の学校だと職員が作っているのかと思うのですが、その負担も大きいと思うので、教師ではなく事務職員さんが管轄できるとかそういった点で、うまくできないかという感じがします。

○鈴木市長

有能な事務職員がいれば、かなり手伝ってもらえるのもあります。これについては、合理化という点で段々減らしてきていますから、これまた増やすとなると、あんまり言えないが、お金の問題になってきます。

○福島委員

多忙感って色々あると思いますけど、単純に時間が長いから疲労を感じるというのと、例えば先生になる時って、当然意欲に燃えてなられる方がほとんどで、部活だってやりたいという先生も非常に多くて、中学校の先生を選んだ人もいると思います。多忙感って、本当に自分がやりたい仕事ができないから忙しく感じるのではないかなと思う向きもあると思う。林委員がおっしゃったように事務的なことであつたり、PTAからの苦情であつたり、あるいはやりたくない部活の

指導であったり、そういったものを個々で減らしていったって、色々聞き取り調査とかもすると思いますが、一概にただ長いということだけじゃなくて、詳細に調べてみた方が良いと思います。

○後藤委員

私は教員養成の学生を教えていて、近い将来、幼稚園、小学校の先生、あるいは保健や家庭科の先生になる学生を対象に、保護者対応という授業と、地域との連携の仕方という授業を行っています。これは学生にとってある意味真剣に取り組んでいる授業です。ごくごく簡単に言うと、実は保護者対応も教師になった時に大事な資質であって、それから地域との連携というのも学力向上のためには、教師自身が地域とどのように連携していったら良いかということ学ぶことはすごく大事という授業です。ともすると、先生の仕事は授業さえやっていたら良いという割り切った考え方を持っている学生も少なからずいます。授業以外は余計な仕事だと言うのは果たしてどうでしょうか。私も実際に教育現場にいて、例えば校長だった時に、ものすごく忙しい先生がいましたが、私がいた間、その先生から忙しいという言葉を一言も聞いていないです。仕事に対してものすごく情熱があるということと、校務分掌という、役割の業務がありますが、その業務を全部子供の授業に繋げていく努力をしている。つまり、頭の中で、自分がその学校の様々な事業を含めた様々な仕事を、全部マネジメントしている訳です。ひとつひとつの仕事はばらばらなものではなくて、それを全部やることによって子どもたちが夢中になれる授業ができるという、その辺の頭が整理されている先生というのは、僕の考え方ですが、比較的忙しいという言葉は吐かないですね。ところがばらばらで、授業以外は余計な仕事だというふうに思っている先生に限って割と忙しい、忙しいうって、時々、僕なんかは、「それは言い訳じゃないの」なんて言ったりしますが、先程、福島委員さんが言ったように、多忙感って言った時に、先生方がどういうことを多忙感と思っているかということを考えてみることも大事なのかな。だから、労働基準法に違反しているとか、色んなことがありますけど、その中で、本当にそういうものをまったく感じずにやっている先生方も結構いるということも忘れてはならないのではないかと思いますね。

○鈴木市長

間違っではいけないと思うのは、委員長がおっしゃったことと関連しますが、特に義務教育の教職員というのは、授業さえやっていたら、それが最初にして最後の役割と思ったら大きな間違いだとは思いますがね。義務教育の中における子供の発達を支援していくという役割からしたら、授業さえやっていたら良いということは絶対ありえない訳で、そのへんは大学の教授とは違い、端的に言えば、自分の専門分野を教えてれば良いというのとは違うところまでは確認が必要です。だから部活にしても、おそらく、最初は先生方の中で、自分の得意なものがあって、それを子供たちが学びたい、やりたいと言った時に、それでは教えようという純粋に子供の発達を支援してあげようという思いで、部活などの担当も始まったのではないかと思います。それがいつの間にか、やりたくもない、ましては自分がやったこともないスポーツを担当しなければいけなくなったとか、義務感でやるものとか、文科系の部活にしても、スポーツ系の部活にしてもかわい

そんな面はあるとは思いますがね。そういうところは誰か部外から、第三者にやってもらおうというのは、もっと深く考えていくべきではないかなとは思いますが。一方で、最初に言った部活そのものを先生が見るようになった恐らくきっかけではないかと思うのは、そういうのが得意な先生、例えば剣道で強い先生、教え方に定評があるような先生のところ、今は、みんな生徒が集まる。その先生を求めて越境入学をどんどんするような面もあるのだから、それはそれで大事にすべきだと思います。そういう部活以外は押し付けしないで、誰かが引き受けるというのは一つの方法ではないのかなと思いますが、それをやるには、お金がかかります。ただでやってくれて訳にはいかないの、誰がお金を出すのかという話になって、すべてそこにたどりつくことになりますね。

○後藤委員

文部科学省の研修会に参加させていただき、学校業務の適正化という部会に参加しましたが、部活を含めて、小学校の関係者よりも中学校の関係者の方が深刻です。分科会として、かなり熱い議論をし、最終的に文部科学省の偉い方に、地域に開かれた学校とか、地域と共にある学校といういわゆるコミュニティスクールを国の方が推進しているのは結構だが、法的な枠組みと財政の力強い支援がなければ、それは単なるスローガンで終わってしまうので、各学校、各自治体に任せるのではなくて、もっと力強い助成というものを是非お願いする要望を出しました。特に土日の行事は、ほとんど管理職が出ますが、そうすると都内の管理職の方は疲労困憊で、逆に校長になりたくない、教頭になりたくない、あるいは私がいた横浜だと、主幹教諭が途中で希望降任の申請書を出して降りたいとか、それから副校長になった先生が自分で教育委員会に行って、教員に降ろしてくれとか言うことがあります。それくらい管理職は土日もなく、住む地域の行事にも出ることもできなくて、本当に大変です。文部科学省の会議の時に、土日も一般の先生が出られるような法的な枠組み、それから財政的な支援をしてもらわないことには、学校独自ではできない問題ではないという要望を最終的に出していたのは、私は非常に良かったと思うし、前向きに検討いたしますとの説明がありました。

○鈴木市長

それはそうですね。やっぱりお金ですね。お金がないと、何をやるにしてもできないですね。そのお金を、人の所為にする訳ではないですけど、国が出している比率はほとんど、ずっと変わらない。そこは出発点として、言うだけではなくて、出すもの出す、かけるべきところにもっとかけられるようにと本当に思います。

○赤堀委員

本当ですよ。ちょっとずれますけど、学力調査には億単位の金が、何十億ってかかっている訳で、あれを悉皆ではなく、抽出くらいにすれば、教員を増やすお金はかなり出るのではないかと。是非やってほしいですけどね。ちょっと外れますけど、でも結局ここに繋がってくるのではないですかね。

○鈴木市長

あとは、保護者対応の難しさというのも時々聞きますね。確かに昔に比べたら

保護者の質も変わっている。そこへもってきて、そういう人たちとのコミュニケーション能力に、ややもすると欠けぎみの教員、特に若い教員には、行政の職員も含めてだが、苦手と覚えることも増えているのではないのでしょうか。その両面があると思います。例えば保護者との対応とか、クレームへの対応とか、そういうものについては、誰か他の人に任せることの是非、それとやるとしたらやっぱりお金ですね。例えば弁護士に頼むとしても、あるいはスクールワーカーに頼むとしても、先立つものがないとできない。そういう対応とかは、教員はできるだけやらないようにするという方向はどうなのでしょう。その方が良いでしょうか。程度はともかく、子どもの親との対応はあるところまでは教員の役目で、一定のラインのところまでは教員の仕事と考えるのでしょうか、それともやっつけられないという方向を目指すのでしょうか。

○赤堀委員

程度によるとは思うが、基本的には教員で、担任、あるいは学年主任、または生徒指導という学校の中のそれぞれの役割に応じて対応する。ただ、クレームの中身によって、市の教育委員会にも支援チームがありますし、スクールソーシャルワーカーもいますし、臨床心理士もいるので専門性を活かして対応していきます。しかし、教員が基本的には関わらないと、父兄とか保護者からクレームの時だけ別の人っていうのはなかなか難しいだろう。市長がおっしゃった弁護士にお願いするとか、実際そういう部分もありますけど、市の教育委員会として対応できる、例えばスクールソーシャルワーカーを1名増やしてもらおうとか、臨床心理士を1名増やしてもらおうとか、そういうところで学校の負担はかなり軽減されてくるのかもしれない。

○鈴木市長

そういう人がいれば、少なくともこれは駄目だというときに、教員にとって心の拠り所にはなりますね。

○赤堀委員

実際そこには必ず子供が付いていますから、子供の指導っていう観点から見ていけないといけない部分が多いです。

○後藤委員

子供への指導に関してのクレームというのは、案外そのことで教師が、目が覚める時もあります。本当ならば、我が子が学校に行っている訳ですから、あまり文句を言わない方が多いのですが、それでも言わざるを得ないというのは、ともすると、手のひらを返したように学校の理解者になる可能性もあります。ですから、その辺はやっぱり担任が一にも二にも謙虚に先ず聞いてあげる。私なんか見ていると、担任が一生懸命やっていることをアピールする。でも、親はそれを聞きたい訳ではなく、やっぱり聞いてもらいたい。だから、その辺を謙虚に聞くことによって、全部とは言わないのですが、クレームを言っている中身で、なるほど、校長が言えないことを言っているなってことも結構ありまして、原則は担任が対応するというのも実は大事な業務なのではないかなと思いますね。

○鈴木市長

そうですね。栃木市としてはどうしますかね。確かに大変なことは間違いない

ことですし、どこかで、何か少しは改善を目指していく必要はあるだろうと思います。ですが何度も言いますが、全て何をやるにしてもお金がかかる訳で、その内のどれに先ずお金かけてやるかという、全部はなかなか難しい。すると部活の第三者の指導者をもっと多くするために、お金を出してやっていくか、あるいはもっとソーシャルワーカーとか、そういう人たちを多く採用して、より多く派遣できるようにするのを当面やるのか、というのを考えないといけない。一番手っ取り早くできそうなのはどの分野なのでしょう。

○福島委員

今日午前中にあったことで、ある校長先生が小中一貫であったり、コミュニティスクールであったり、色んなことをやることによって会議が増えるという話をしていた。これはもったもたないと思いましたが、確かに全部一斉に始まって、これからやらなくてはならないのですが、そういった意見を多分、各校長先生や色々な人が持っていると思うので、先ずはそういったところの負担を和らげる。要するに、報告義務や重要なところを簡素化して、会議についても、各学校にある程度減らして、そういったところを少しずつ軽減していくことは必要だと思いました。多分、現場の生の声だと思いますので、確かに、色んなことやりなさいは良いけれども、それによって負担感が増すと、逆に先生たちは苦しいかなと感じましたのでできることから始めていったらいいかなと思いました。

○鈴木市長

それはそうですね。我々の会議も多いです。

○赤堀委員

あの場に限って言えば、もうちょっと大きい目的がある訳ですから、会議が多いと思うなら、負担を少なくする算段をすれば良くて、その辺のことを工夫することが大事だと思う。

○後藤委員

今、福島委員さんが言った会議の件で、別の資料で会議改善十か条を事前にお配りしました。私は大学を卒業してしばらく一般企業にいた経験があって、そこから学校現場に入った経緯がありますが、その時に、学校ってめちゃめちゃ会議が多く、しかもその会議がだらだらしている。全部とは言わないですけど、私が着任した学校は、会議になると先生方は、疲れ切っちゃって、昼寝の時間が始まる。昼寝しない方は丸付けをしたりしていて、しゃべっている方はしゃべっていますから、会議がだらだらとして終わる訳です。そこで、これはタイムイズマネーじゃないけど、ひどいなということで、30年か40年前に会議改善十か条を自分で作りまして、それを職員に言ったら、やっぱり浸透するのに正直言いました、相当時間がかかりました。でも、浸透した時に今まで2時間かかっていた会議が30分で終わる。1時間半の余った時間はどうするかと言うと、例えば教材研究に使うとか、授業作りに使うとか、学級づくりのために時間をあてがうとか、それから保育園に迎えに行かなくてはならない若い先生は、退勤時間になったらすぐに保育園に行けるとかですね。会議の時間を何時から何時までと終了時刻も必ず書かせたら、本当に短く済む。職員会議も1ヶ月に1回やるところを、2か月に1回にして、最終的に3か月に1回にしたのです、やっぱり色々な意味で見

通す力がでるし、とにかく時間っていうのは待っていても出てきませんから、時間を生み出すような努力を足元からやっていけば、業務改善という大げさなことではないですが、学校の中がやはりシェイプアップできるのではないかなと思います。会議改善十か条は、実際今の大学の会議でもやっています。かなり思い切った言い方、象徴的な言い方をしています。私がいた一般企業は、会議が終わると、同じ所で次の会議が入るので、その時間で終わらないと駄目で、もし話し合いが決まらなければ、司会一任で終わるところでした。それをすべて当てはめようって気持ちはないですが、無駄というか、余分なものが学校の中にあるということを見つめていく一つにチャンスになるのではないかなとは思っています。

○鈴木市長

時間が押してきていますので、これはきりがなく、悩みの多い分野ですので、今日はこれくらいにしておきましょう。

③いじめ防止対策について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○鈴木市長

いじめ防止について、もう一度繰り返し説明するといった感じだったのかなと思います。大変大切なところでありまして、今あったように取手市の例が今やクローズアップされていますので、その辺のところも踏まえて皆さんから何かありますか。時間も時間なので、私が先で申し訳ないのですが、今の取手市の事例を見ていて、文部科学省から言われて初めて直すのかと、主体性はあるのかと、情けないと、後になってどんだん撤回事たりすることはやるんじゃないよと、私はそれを一番強く思いました。そういう情けない対応をしているのも、私は、彼ら自身がいじめとはなんぞやとか、そういうものに引きずられているのではないかと思います。その子の言動とか生の実態というものから、先ず自分たちで見なさいよと思いますね。というのは、何年か前に、鉛筆が刺さったとか刺したとかの過程で、アンケートをとったら、アンケートそのものを直させたのか、それ自体が保護者からすると、なんでそんなことさせたとか。教員に悪気はなかったのは分かるけど、でもそれも結局はいじめとはなんぞやで、これではいじめとは言えないからいじめではないということで直したように、結局そこに引きずられているのではないのかという気がしましたね。喧嘩はいじめではないかですね。だから極端に言えば、何でもいいから、とにかく困っていそうなものをあなたは見たのか見ないのか、あるいは他の子から言われたことはないのか。そういう経験があったら、それを前提に考えていけばそれでいいのではないのかという感じがしますね。極端な言い方をすると、難しくもなんともなくて、だから、そういう意味では全て何かがあったり聞いたりした場合は、いじめ有りという前提で考えていくことから始めればいいのではないのでしょうか。それで、どう調

べてみてもなかったというならそれはそれで良いことで、先ずはあったという前提で調べることをしていないと同じようなことは繰り返すような気がしてしょうがないです。そして、白玉誤嚥事故じゃないですけど、これはまずいと思ったら、さっさと謝るべきです。あるいは真摯にやっていきますと言うべきです。あの時、保護者も教育長何で今頃来たのかとか言っていたけど、やっぱり交通事故だってなんだってそうだけでもやってしまったと思ったら、先ずは行っておくということは当たり前で世渡りだけでも、そこに何か変なものがかくついたりして、妙に事態を複雑にしている感じがしました。あとはやっぱりそれがいじめなのかどうかは分からないけれども、岩舟中のケースはなんとかしないとまずいのではないのでしょうか。限られたケースか知らないけど、もうちょっと排除できるようにしないとまずいと思いますね。岩舟中の悪しき伝統になってきている。岩舟中のPTA会長が言っていました、本当にそれはごく一握りの生徒が伝統的に受け継いでいるということですけど、そうかではやっぱりまずいと思うので、教育委員会、学校をあげて何とか根絶に向けて取り組む必要があるような気がします。

○福島委員

岩舟中に関して、私の会社の前を岩舟中の生徒が通りまして、今年はすごく挨拶が良いです。この間ある岩舟中に移った先生と連絡を取り合って、非常に良くなってきているような話がありまして、もうちょっとですねみたいな話もありました。若干女の子が、変なのって言ったら失礼ですけど、いるらしいですけど、去年みたいなことはないみたいなので、ちょっと様子を見るのがいいのかなと思います。やっぱりある程度先生方もやったという達成感も欲しいでしょうし、そんな感じがしています。

○事務局

岩舟中学校の現況についてご報告が遅れていて申し訳ありませんでした。今年に関しての状況であります、1年生は非常に静かに授業を受けています。2年生も授業を受けているという状況があります。3年生の中に数名おりますが、授業に出られない子供がいなくなりました。そういった中で今まで3年生、卒業した子供たちと2年生、1年生たちの間を一生懸命切って、そういった事業もしていましたし、それから地域の人たちも入り込んで、何よりも保護者が変わってきました。そういった中で非常に今問題行動を起こすという子供たちが、先ほど女子生徒と言いましたが、女子生徒が2名、その2名も教室に入って授業を受けていると状況でありますので、そういった面では良い方向に向かっているかなと思っております。これについては、引き続き地域の人たちと一緒にしていきたいと思っています。とても良い方向に動いていて、ある先生は百倍良くなったという言い方をした人もおりましたので、油断しないで進めてまいりたいと思います。

○鈴木市長

文字通り現場において全ての人々がそう感じていてくれるようであれば、まあ大丈夫だと思います。いつだったか、私が何しているのかと思ったのは、教頭とかが殴られたりして少し怪我したのだったかな。その時に、実害まで受けており、警察とかどうでしょうかと相談に来て、どうでしょうじゃない、そんなのは当然だと、完全に傷害行為なわけで、そういうことをやってしまった者は、それに対

する当然の措置を受けるのは当たり前で、そういうことを時には毅然としてやることも必要です。そこまで来ている時にちょっと子供の将来を考えるとかがあがるが、子供の将来を考えるならば、ちゃんと処罰を受けさせるべきですよ。やったことが悪ければ、それに対して報いは来るよということを知らしめるという意味においてもやっぱりやるべきであるし、そこをちゃんと区別した方がいいと思います。つまり子供の将来を考えると、学校に警察権力を入れたくないとか、そういう一般論をそういう時に言うのではなくて、その状況によってはこちらも的確にそれに対応していき、悪いものは悪い、やってはいけないことは駄目、あなたがやっていることは限度を超えているということを示すことも必要だろうと思います。そういう時にこそ、もっと色々な人に相談をする。対応を悩んでいるとどんどん時間は経ってしまうから、適切な対応を心がけてくということ、もちろん他の学校でもいつ何時こういうことが起こらないとも限らないので、そのときは時間を置かずにやっていくというのは必要だろうなと思いました。やっぱりあれもいじめなのではないのでしょうか。つまりそういう子供らが好き勝手にやっていて、自分らは良いかもしれないけど、それによって顔や表情や言葉には出さないかもしれないけど、こんなの嫌だなと思わざるを得ない一般の子供たちにとっては、そういう意味で言えば、消極的で、いじめではないのかと思います。すみません。ちょっと言い過ぎました。あとは大丈夫ですか。少なくとも我が市にはそうした大変困った事態がなくてよかったというのは無しにして、いつ何時何が起こるかも分からないという意味の警戒態勢は、常にとっておく必要はあり、レベル4ぐらいで思っていた方が良くと思います。それでは、本当に話して終わってしまうみたいで申し訳ないですけど、このくらいにさせていただきます。

(4)その他

※事務局から次回の日程等について説明を行った。

○鈴木市長

最近ちょっと、行政部局の方で、特に生涯学習部門などの行政分野への事務移管はどうかということが時々話題になります。そういうことについての検討もあるかもしれないということをお話ししておきます。目新しいことではなく、教育委員会がどこまで広い意味での教育に特化した部署としてやっていくのか、一方、今は教育委員会に属しているが、むしろ、行政の方の総合政策や産業振興などの分野との関わりが深い課などもあります。また、人権・男女共同参画はどこが担当しているのでしょうか。

○事務局

本来は、教育委員会で行う仕事ですが、補助機関として一部をお願いしている。

○鈴木市長

そういうこともあり、いずれ議論をしてみる時かもしれないと思っています。ここまで言って良いか分からないが、正直言うと、対応が遅いと感じることもあります。当然行政が関わってくることもあって、そういうことをやる時に、行政への連絡がないとか、ぎりぎりになってくるとかが最近ありますので、そういう

時に思うことがあります。佐野市の生涯学習分野はどこにあるのでしょうか。

○事務局

教育委員会です。文化とスポーツは市長部局です。

○鈴木市長

文化とかは教育委員会で良いと私は思いますが、それも含めて、再構築をもう一回考えてみたい気持ちはあります。文化と一口に言っても非常に広く、文化芸術館を建てるのを文化課に任せても、文化課も大変な訳で、その辺の垣根が分かりにくくなっており、今すぐではなく、課題とまでも言えないが、頭の片隅においてもらいたいです。

(5)閉会 (17:00)